

平成28年11月期 決算短信 (REIT)

平成29年1月24日

不動産投資信託証券発行者名 阪急リート投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8977 U R L <http://www.hankyu-reit.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 白木 義章
 資産運用会社名 阪急リート投信株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白木 義章
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 吉田 洋
 TEL 06(6376)6823

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月22日 分配金支払開始予定日 平成29年2月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期 (平成28年6月1日～平成28年11月30日) の運用、資産の状況

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,721	△14.6	1,976	△3.7	1,570	△5.3	1,569	△5.4
28年5月期	5,527	13.4	2,053	4.7	1,659	5.9	1,657	5.9

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
28年11月期	円 2,626	% 2.1	% 1.1	% 33.3
28年5月期	円 2,774	% 2.3	% 1.2	% 30.0

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
28年11月期	円 2,626	百万円 1,569	円 0	百万円 -	% 100.0	% 2.1
28年5月期	円 2,775	百万円 1,658	円 0	百万円 -	% 100.0	% 2.3

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
28年11月期	百万円 147,958	百万円 73,228	% 49.5	円 122,558
28年5月期	百万円 143,964	百万円 73,317	% 50.9	円 122,706

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年11月期	百万円 2,279	百万円 △9,216	百万円 2,318	百万円 13,327
28年5月期	百万円 7,958	百万円 △564	百万円 △1,564	百万円 17,947

2. 平成29年5月期 (平成28年12月1日～平成29年5月31日) 及び平成29年11月期 (平成29年6月1日～平成29年11月30日) の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
29年5月期	4,731	0.2	1,945	△1.6	1,573	0.2	1,571	0.1	2,630	0
29年11月期	4,849	2.5	2,075	6.7	1,674	6.5	1,673	6.5	2,800	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (29年5月期) 2,630円、1口当たり予想当期純利益 (29年11月期) 2,800円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）

28年11月期	597,500口	28年5月期	597,500口
28年11月期	0口	28年5月期	0口

- ② 期末自己投資口数

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、21ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

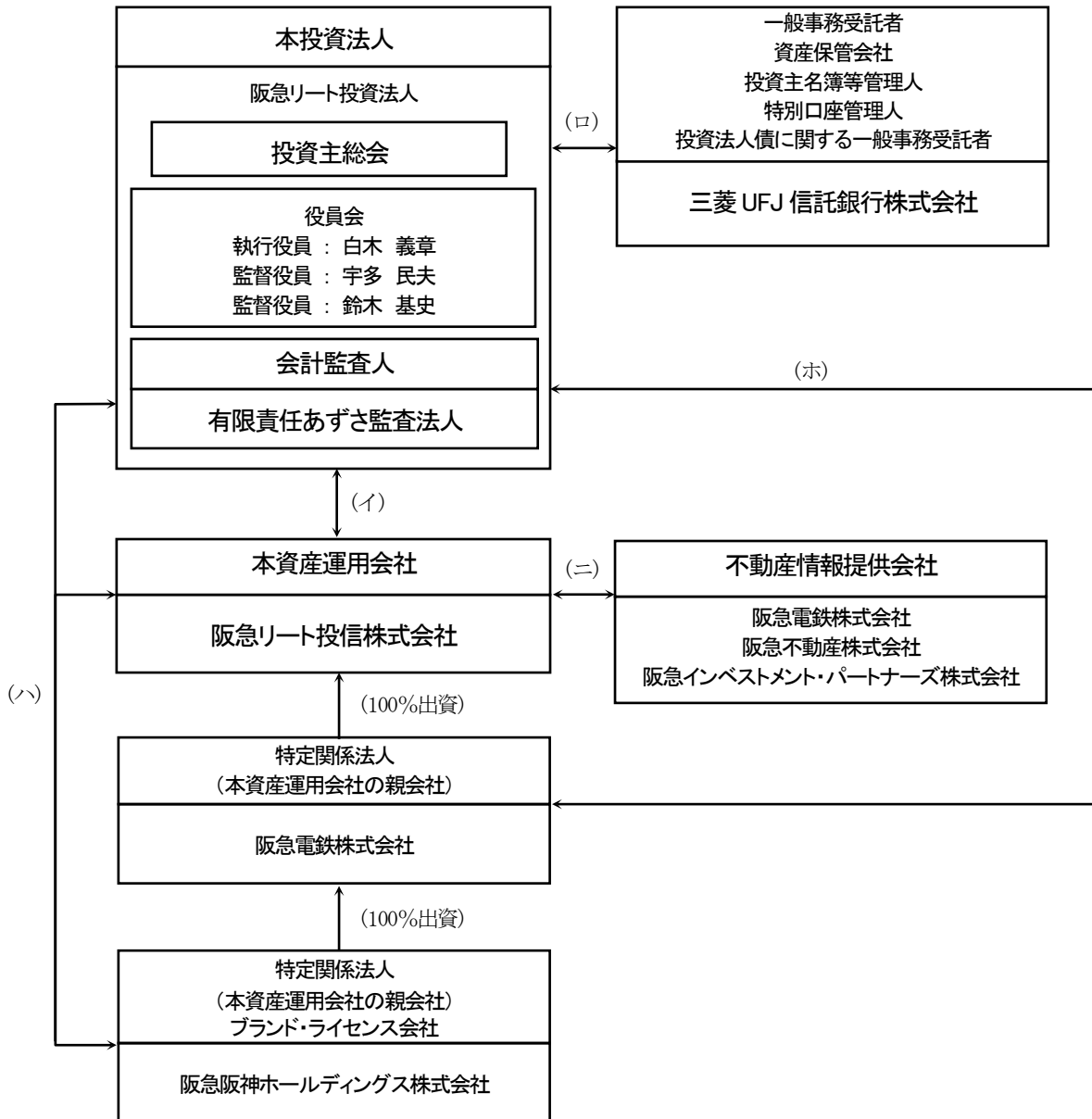
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月期及び平成29年11月期の運用状況の予想数値は7ページ記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

1. 投資法人の関係法人

本書の日付現在における本投資法人の仕組みは以下のとおりです。



(イ) 資産運用委託契約

(ロ) 一般事務委託契約／資産保管業務委託契約／投資口事務代行委託契約／特別口座の管理に関する契約／財務代理契約

(ハ) 商標使用許諾契約

(ニ) 情報共有等に係る協定書

(ホ) 資産の一部の譲渡契約及び賃貸借契約

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書(平成28年8月25日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(2) 運用状況

① 当期の概況

A. 投資法人の主な推移

阪急リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、平成16年12月3日に設立され、平成17年10月26日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場(銘柄コード8977)した後、前期(平成28年5月期:平成27年12月1日～平成28年5月31日)末現在では21物件を保有しておりました。

当期(平成28年11月期:平成28年6月1日～平成28年11月30日)中に、商業用施設2物件(内1物件は敷地のみ)を取得いたしました。

この結果、当期末現在では23物件を運用しており、資産総額は147,958百万円、発行済投資口の総口数は597,500口となっております。

(注)特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しております。以下同じです。

B. 運用の実績

当期のわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の経済減速等の影響がみられたものの、緩やかな回復基調を辿りました。個人消費においても、一部で動きに鈍さがみられたものの、雇用・所得環境等が改善する中で、全体としては底堅い動きとなりました。

東証REIT指数は、平成28年6月の英国のEU離脱決定により世界的なリスク回避姿勢が高まったことを受け乱高下した局面はありましたが、その後は1,800ポイント台で底堅く推移しました。同年9月の日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入報道を受け、東証REIT指数は下落基調を辿りました。同年11月には米国大統領選挙結果を受け、財政出動が期待されるとの見方から米国債利回りが上昇し、その影響を受けて10年日本国債利回りがプラス圏に浮上するなど長期金利の上昇により、東証REIT指数は下落基調が一段と強まりました。しかし、日本銀行による長期金利上昇の抑制策実施を示唆する報道により上昇基調に転じ、同年11月末にかけて1,800ポイントに迫る展開となりました。

不動産売買市場においては、前期に引き続いて当期もJ-REITの新規上場銘柄、既上場銘柄、私募REIT及び外資系ファンド等による活発な取得が進められております。物件取得競争は依然として過熱しておりますが、本投資法人においては、スポンサーグループとの連携及び資産運用会社の独自ルートの活用により適正価格水準での物件取得の検討を進めてまいりました。

その結果、本投資法人は平成28年7月にスポンサーグループである阪神電気鉄道株式会社が開発した地域密着型商業施設(KOHYO小野原店)を取得しました。加えて、同年11月に資産運用会社の独自ルートの活用により地域密着型商業施設((仮称)OASIS Town伊丹鴻池(敷地))を取得し、着実な成長とポートフォリオの質の向上を図りました。

既存物件の運用に際しては、本投資法人の強みの一つであるオペレーショナル・マネジメントの最適化に注力しました。すなわち、プロパティ・マネジメント会社との連携を密にし、テナントニーズを反映したきめ細かい管理を行ってテナント満足度を向上させ、あるいは効果的な販売促進活動を通じて、賃料単価及び稼働率の維持・向上を図ってまいりました。稼働率が低迷していたスフィアタワー天王洲においては、平成28年10月以降4件の新規テナントのリーシングが実現し、平成28年11月末(第23期末)の稼働率は52.5%に、同年12月1日時点(第24期)の稼働率は88.1%に上昇いたしました。引き続き、エリアやビルの特性を踏まえたリーシングを推進し、更なる稼働率の向上を目指します。その他、北野阪急ビルにおいては、2テナントの誘致が実現し、平成28年11月末(第23期末)の稼働率は100%となりました。当期末現在のポ

ートフォリオ全体の稼働率は99.1%（注）と高稼働率を維持しております。

同時に、競争力強化につながるテナント満足度の維持・向上を図りつつ運営管理の品質向上や効率化を進め、管理費用の適正化に努めました。

当期末現在の賃貸可能面積は488,728.20㎡、ポートフォリオ全体に占める商業用途区画の比率は73.4%（取得価格ベース）、関西圏の比率は74.3%（取得価格ベース）となっております。

（注）パススルー型マスターリースを導入している物件については、エンドテナントを基準として算出しております。

C. 資金調達の概要

本投資法人は、安定収益確保の実現と運用資産の着実な成長による投資主価値の最大化を図るために、安定的かつ効率的な財務戦略を立案し実行することを基本方針としております。

そのため、エクイティファイナンスやデットファイナンスとともに、商業用施設等において受け入れた敷金・保証金等（当期末現在の残高7,304百万円）を有効に活用しております。また、借入れに際しては、金利動向に鑑み、固定比率や返済期限の分散を踏まえて調達しております。

当期においては、償還期限が到来した投資法人債6,000百万円のうち4,000百万円について、7年債及び15年債（それぞれ2,000百万円）に分けてリファイナンスを行い、調達コスト抑制と平均残存年数の長期化・返済期限の分散化の両立を図りました。また、平成28年11月24日に（仮称）^{オアシスタウン}伊丹鴻池（敷地）の取得資金の一部として6,000百万円の新規借入れを行いました。引き続き、安定的な財務運営を継続してまいります。

当期末現在の有利子負債残高は、65,900百万円となりました。このうち借入金は61,900百万円（短期6,000百万円、長期55,900百万円（1年内返済予定の長期借入金7,000百万円を含みます。）、投資法人債は4,000百万円（1年内償還予定はありません。）、総資産有利子負債比率は44.5%となっております。

本投資法人は、当期末現在において、株式会社日本格付研究所（JCR）よりAA-（格付の見通し：安定的）の長期発行体格付、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA+（格付の方向性：安定的）の発行体格付をそれぞれ取得しております。

D. 業績及び分配

こうした運用の結果、当期の実績として営業収益4,721百万円、営業利益1,976百万円を計上いたしました。ここから支払利息等を控除した後の経常利益は1,570百万円、また当期純利益は1,569百万円となりました。

分配金については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は、2,626円となりました。

② 今後の見通し

A. 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、規約に定められた基本方針に基づき、商業用途又は事務用途の区画を有する不動産を投資対象とし、全国を投資対象エリアとして投資を行ってまいります。

外部成長戦略としては、基本方針として、資産規模の拡大や物件数の増加による収益の拡大と安定、リスク分散及び投資口の流動性増大を図るため、物件の内容を十分に吟味した上で継続的に優良物件の取得を検討してまいります。具体的には、阪急電鉄株式会社、阪急不動産株式会社及び阪急インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「不動産情報提供会社」ということがあります。）との間で締結した情報共有等に係る協定書に基づき、物件情報の取得や、不動産情報提供会社が保有又は開発する物件に係る優先交渉権等を活用します。また、資産運用会社固有のネットワークによる事業会社等への直接アプローチも継続的に行い、外部物件情報の獲得を図ります。

内部成長戦略としては、本投資法人独自の強みであるオペレーショナル・マネジメントを軸に、フロアや区画毎の利用形態にまで着目し、また、テナントのみならずエンドユーザーたる消費者にまで視線を合わせた運営を行い、賃貸事業利益の維持・向上に注力します。

財務戦略としては、引き続き、エクイティファイナンスやデットファイナンスとともに、商業用施設等において受け入れた敷金・保証金を有効に活用します。また、借入れに際しては、金利動向に鑑み、固定比率や返済期限の分散を踏まえて調達するよう努めます。

本投資法人は、中長期にわたる安定的な収益の確保と投資主利益の最大化を目指しております。優良物件取得に関する競争環境は依然として厳しいものがありますが、個別物件の収益性及びポートフォリオ全体のバランスの両面を考慮して慎重に投資判断を行い、着実な成長を実現したいと考えております。更に、本投資法人及び本資産運用会社における利益相反取引に係る厳格な検証をはじめ、コンプライアンス徹底の社会的要請に鑑み、本資産運用会社における内部統制システム及びコンプライアンス機能の強化を引き続き図ってまいります。

B. 運用状況の見通し

平成29年5月期（平成28年12月1日～平成29年5月31日）の運用状況については、営業収益4,731百万円、営業利益1,945百万円、経常利益1,573百万円、当期純利益1,571百万円、1口当たり分配金2,630円を見込んでおります。平成29年11月期（平成29年6月1日～平成29年11月30日）の運用状況については、営業収益4,849百万円、営業利益2,075百万円、経常利益1,674百万円、当期純利益1,673百万円、1口当たり分配金2,800円を見込んでおります。この見通しの前提条件については、7ページ記載の「平成29年5月期（第24期：平成28年12月1日～平成29年5月31日）及び平成29年11月期（第25期：平成29年6月1日～平成29年11月30日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

なお、今回より次期及び次々期の二期開示を開始します。

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

平成29年5月期(第24期:平成28年12月1日~平成29年5月31日)及び平成29年11月期(第25期:平成29年6月1日~平成29年11月30日)の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	【第24期】平成28年12月1日~平成29年5月31日(運用日数:182日) 【第25期】平成29年6月1日~平成29年11月30日(運用日数:183日)
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在で保有している23物件から運用資産の異動(新規物件の取得、既存物件の売却等)はないことを前提としております。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在で有効な賃貸借契約をもとに、物件の競争力及び市場環境等を勘案して算出しております。なお、売上連動部分や解約予告等の変動要素については、過去の売上実績や個々のテナントの状況を踏まえ、相応の推移を見込んで算出しております。 テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としております。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースとし、費用の変動要素を反映して算出しております。 固定資産税及び都市計画税等の公租公課については、第24期に546百万円、第25期に554百万円を見込んでおります。なお、一般的に、取得する資産の固定資産税等相当額については、前保有者と期間按分による計算を行い取得時に精算いたしますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入しております。従いまして、第23期に取得した2物件につきましては、第24期から一部費用計上されることを見込んでおります。 建物の修繕費は、必要と想定される額を費用として計上しております。なお、予想しがたい要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額でないこと等から、修繕費が予想金額と大きく異なる可能性があります。 委託管理料については、第24期に328百万円、第25期に327百万円を見込んでおります。 減価償却費については、付随費用、各期に見込まれる資本的支出を含めて定額法により算出しており、第24期に850百万円、第25期に847百万円を見込んでおります。 賃貸事業費用以外の営業費用(資産運用報酬、資産保管手数料及び一般事務委託手数料等)については、第24期に456百万円、第25期に469百万円を見込んでおります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息及び融資関連費用として第24期に357百万円、第25期に385百万円を見込んでおります。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、第23期末現在65,900百万円の有利子負債残高を有しております。このうち借入金は61,900百万円、投資法人債は4,000百万円となっております。 第24期中及び第25期中を通じて有利子負債残高は65,900百万円で増減しないことを前提としております。 第24期中に返済期限が到来する短期借入金6,000百万円については、全額借換えを行うことを前提としております。 第25期中に返済期限が到来する長期借入金7,000百万円については、全額借換えを行うことを前提としております。 第24期中及び第25期を通じて投資法人債発行残高は4,000百万円で増減しないことを前提としております。なお、各期中に償還期限が到来する投資法人債はありません。
投資口	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口の総口数597,500口から第25期末までに投資口の追加発行がないことを前提としております。 1口当たりの当期純利益及び分配金は予想期末発行済投資口の総口数597,500口により算出しております。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金(1口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配(1口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。 一般的な経済動向及び不動産市況等に、不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

(3) 投資リスク

最近の有価証券報告書(平成28年8月25日提出)における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,465,882	5,604,912
信託現金及び信託預金	7,481,618	7,722,937
営業未収入金	4,249	7,448
貯蔵品	2,867	3,310
預け金	94,415	80,245
未収消費税等	-	258,807
前払費用	226,157	144,694
繰延税金資産	19	26
流動資産合計	18,275,210	13,822,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,351,521	3,727,878
減価償却累計額	△1,431,900	△1,503,484
建物(純額)	1,919,620	2,224,393
構築物	517,235	541,192
減価償却累計額	△314,038	△321,678
構築物(純額)	203,196	219,514
工具、器具及び備品	18,017	18,017
減価償却累計額	△17,625	△17,696
工具、器具及び備品(純額)	392	321
土地	9,485,600	18,130,721
信託建物	37,236,086	37,471,179
減価償却累計額	△10,904,383	△11,624,368
信託建物(純額)	26,331,703	25,846,810
信託構築物	861,307	871,881
減価償却累計額	△310,139	△330,345
信託構築物(純額)	551,168	541,536
信託機械及び装置	423,511	424,636
減価償却累計額	△263,426	△281,201
信託機械及び装置(純額)	160,084	143,435
信託工具、器具及び備品	157,670	162,426
減価償却累計額	△98,565	△105,707
信託工具、器具及び備品(純額)	59,105	56,719
信託土地	85,466,362	85,466,362
信託建設仮勘定	18,554	48,934
有形固定資産合計	124,195,787	132,678,749
無形固定資産		
借地権	957,157	957,157
信託その他無形固定資産	71,475	67,355
無形固定資産合計	1,028,633	1,024,513
投資その他の資産		
長期前払費用	452,516	398,216
差入保証金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	462,516	408,216
固定資産合計	125,686,938	134,111,478
繰延資産		
投資法人債発行費	2,686	24,806
繰延資産合計	2,686	24,806
資産合計	143,964,835	147,958,667

(単位：千円)

	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	439,763	572,593
短期借入金	-	6,000,000
1年内償還予定の投資法人債	6,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	7,000,000
未払配当金	10,965	10,789
未払費用	171,142	167,674
未払法人税等	1,253	1,542
未払消費税等	348,332	79,958
前受金	646,661	691,707
預り金	228,564	220,034
流動負債合計	7,846,681	14,744,300
固定負債		
投資法人債	-	4,000,000
長期借入金	55,900,000	48,900,000
預り敷金及び保証金	1,251,582	1,391,388
信託預り敷金及び保証金	5,649,242	5,694,514
固定負債合計	62,800,825	59,985,902
負債合計	70,647,506	74,730,203
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	71,659,094	71,659,094
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,658,233	1,569,370
剰余金合計	1,658,233	1,569,370
投資主資本合計	73,317,328	73,228,464
純資産合計	73,317,328	73,228,464
負債純資産合計	143,964,835	147,958,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当期 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益		
賃貸事業収入	4,795,562	4,721,882
不動産等売却益	731,966	-
営業収益合計	5,527,529	4,721,882
営業費用		
賃貸事業費用	2,387,514	2,284,184
不動産等売却損	633,153	-
資産運用報酬	339,495	334,609
役員報酬	3,600	3,600
資産保管手数料	18,417	18,404
一般事務委託手数料	36,375	37,602
会計監査人報酬	10,900	11,050
その他営業費用	44,838	56,069
営業費用合計	3,474,294	2,745,519
営業利益	2,053,234	1,976,362
営業外収益		
受取利息	1,069	73
未払分配金戻入	944	1,304
営業外収益合計	2,014	1,378
営業外費用		
支払利息	288,731	285,524
融資関連費用	54,123	54,199
投資法人債利息	38,263	35,273
投資法人債発行費償却	3,223	2,892
その他	11,563	29,104
営業外費用合計	395,906	406,995
経常利益	1,659,342	1,570,745
税引前当期純利益	1,659,342	1,570,745
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,553
法人税等調整額	0	△6
法人税等合計	1,417	1,546
当期純利益	1,657,924	1,569,198
前期繰越利益	309	171
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,658,233	1,569,370

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	71,659,094	1,565,759	1,565,759	73,224,854	73,224,854
当期変動額					
剰余金の配当		△1,565,450	△1,565,450	△1,565,450	△1,565,450
当期純利益		1,657,924	1,657,924	1,657,924	1,657,924
当期変動額合計	-	92,474	92,474	92,474	92,474
当期末残高	71,659,094	1,658,233	1,658,233	73,317,328	73,317,328

当期 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	71,659,094	1,658,233	1,658,233	73,317,328	73,317,328
当期変動額					
剰余金の配当		△1,658,062	△1,658,062	△1,658,062	△1,658,062
当期純利益		1,569,198	1,569,198	1,569,198	1,569,198
当期変動額合計	-	△88,863	△88,863	△88,863	△88,863
当期末残高	71,659,094	1,569,370	1,569,370	73,228,464	73,228,464

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当期 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
	(単位：円)	(単位：円)
I 当期末処分利益	1,658,233,754	1,569,370,022
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	1,658,062,500 (2,775)	1,569,035,000 (2,626)
III 次期繰越利益	171,254	335,022
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第36条(1)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数597,500口の整数倍の最大値となる1,658,062,500円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第36条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第36条(1)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数597,500口の整数倍の最大値となる1,569,035,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第36条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当期 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,659,342	1,570,745
減価償却費	927,301	849,214
投資法人債発行費償却	3,223	2,892
固定資産除却損	249	1,431
受取利息	△1,069	△73
未払分配金戻入	△944	△1,304
支払利息	326,995	320,798
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△1,044	△3,199
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△791	△443
預け金の増減額 (△は増加)	21,559	14,170
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△258,807
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,437	135,763
営業未払金の増減額 (△は減少)	△133,513	195,587
未払費用の増減額 (△は減少)	△60	△228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271,119	△268,373
前受金の増減額 (△は減少)	△61,602	45,046
預り金の増減額 (△は減少)	178	1,161
有形固定資産の売却による減少額	5,287,447	-
小計	8,288,952	2,604,381
利息の受取額	1,069	73
利息の支払額	△329,905	△324,037
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,391	△1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958,725	2,279,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,048	△9,390,717
無形固定資産の取得による支出	113	△1,527
預り敷金及び保証金の返還による支出	△453,967	△149,607
預り敷金及び保証金の受入による収入	71,804	324,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,099	△9,216,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	6,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	-
投資法人債の発行による収入	-	3,974,987
投資法人債の償還による支出	-	△6,000,000
分配金の支払額	△1,564,340	△1,656,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,340	2,318,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,830,285	△4,619,651
現金及び現金同等物の期首残高	12,117,215	17,947,501
現金及び現金同等物の期末残高	17,947,501	13,327,849

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～56年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～56年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～18年
建物	2～50年								
構築物	2～56年								
機械及び装置	2～17年								
工具、器具及び備品	2～18年								
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>								
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、賃貸事業費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は 11,131 千円です。</p>								
<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲</p>	<p>手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>								
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、当該勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 (3) 信託その他無形固定資産 (4) 信託預り敷金及び保証金 <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>								

(8) 財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
信託建物	13,238千円	13,238千円

2. 偶発債務

本投資法人の運用資産である「ホテルグレイスリー田町」の賃借人である藤田観光株式会社より、当該物件の信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社（以下「信託受託者」といいます。）を通じて、平成25年9月30日以降の賃料につき現行賃料比約23.5%の減額を主な請求内容とする賃料減額請求訴訟の提起を、平成26年10月9日付で東京地方裁判所において受けました。本投資法人としては、首都圏における現在のホテル市況や賃料動向等を踏まえると、当該減額請求は合理的な理由を欠くものと考えており、信託受託者を通じてその旨を主張してきております。

本件訴訟は係属中ですが、本投資法人は当該物件における直近の地価等の経済指標や売上指標及びホテル収支の改善状況、並びに、本投資法人が取得した平成27年5月1日時点の賃料鑑定の結果を踏まえ現行賃料を増額するべきであるとの判断に至ったことから、信託受託者を通じて、平成27年7月1日以降の賃料につき現行賃料比約7.3%の増額を主な請求内容とする反訴を、平成27年7月6日付で東京地方裁判所において提起しました。

当該賃料減額請求訴訟及び増額反訴の結果によっては、本投資法人の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を予測することはできません。

b. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料

	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
1年内	5,074,933千円	5,074,547千円
1年超	23,743,391千円	25,133,914千円
合計	28,818,325千円	30,208,462千円

c. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、安定した収益の確保及び運用資産の着実な成長を目的として借入れ又は投資法人債の発行を行うこととしております。

余資の運用については、積極的な運用益の獲得を目的とした投資は行わないものとし、安全性、換金性を重視して投資を行うものとしております。

なお、デリバティブ取引については借入金の金利変動等のリスクをヘッジすることを目的としてのみ行うこととしております。

B. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入れ及び投資法人債の発行によって調達した資金の用途は、主に不動産及び不動産信託受益権の取得並びに既存の借入れの返済及び投資法人債の償還資金です。

借入金のうち、変動金利の借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、長期固定金利による借入れの比率を高位に保つことにより、金利変動の影響を限定しております。

借入金、投資法人債並びに預り敷金及び保証金は流動性リスクに晒されておりますが、資産運用会社が資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成28年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,465,882	10,465,882	—
(2) 信託現金及び信託預金	7,481,618	7,481,618	—
資産合計	17,947,501	17,947,501	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	6,000,000	6,027,000	27,000
(5) 1年内返済予定の長期借入金	—	—	—
(6) 預り金	228,564	228,128	△435
(7) 投資法人債	—	—	—
(8) 長期借入金	55,900,000	57,422,768	1,522,768
(9) 預り敷金及び保証金	544,007	531,060	△12,946
(10) 信託預り敷金及び保証金	180,131	150,981	△29,150
負債合計	62,852,702	64,359,939	1,507,236

平成28年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,604,912	5,604,912	—
(2) 信託現金及び信託預金	7,722,937	7,722,937	—
資産合計	13,327,849	13,327,849	—
(3) 短期借入金	6,000,000	6,000,000	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	—	—	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	7,000,000	7,016,738	16,738
(6) 預り金	220,034	219,600	△433
(7) 投資法人債	4,000,000	3,959,800	△40,200
(8) 長期借入金	48,900,000	49,958,126	1,058,126
(9) 預り敷金及び保証金	496,709	482,986	△13,722
(10) 信託預り敷金及び保証金	178,071	146,658	△31,413
負債合計	66,794,814	67,783,909	989,095

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 信託現金及び信託預金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の投資法人債 (7) 投資法人債

これらの時価については、金融データ提供会社による公表参考値によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金 (8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り金 (9) 預り敷金及び保証金 (10) 信託預り敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
預り敷金及び保証金	707,575	894,679
信託預り敷金及び保証金	5,469,110	5,516,442

預り敷金及び保証金、信託預り敷金及び保証金

上記貸借対照表計上額については、返還予定時期等を見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日(平成28年5月31日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,465,882	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	7,481,618	—	—	—	—	—
合計	17,947,501	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(平成28年11月30日)後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,604,912	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	7,722,937	—	—	—	—	—
合計	13,327,849	—	—	—	—	—

(注4) 借入金及び投資法人債の決算日(平成28年5月31日)後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	6,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	9,000,000	7,000,000	5,500,000	9,000,000	25,400,000
合計	6,000,000	9,000,000	7,000,000	5,500,000	9,000,000	25,400,000

借入金及び投資法人債の決算日(平成28年11月30日)後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	—	—	4,000,000
長期借入金	7,000,000	3,000,000	11,500,000	5,000,000	4,000,000	25,400,000
合計	13,000,000	3,000,000	11,500,000	5,000,000	4,000,000	29,400,000

d. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	19千円	26千円
繰延税金資産合計	19千円	26千円
繰延税金資産の純額	19千円	26千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (平成28年5月31日)	当期 (平成28年11月30日)
法定実効税率	32.27%	31.69%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△32.25%	△31.66%
その他	0.07%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.09%	0.10%

e. セグメント情報等に関する注記

(セグメント情報)

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前期(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

①製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

A. 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
阪急電鉄株式会社	1,250,634	不動産賃貸事業

当期(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

①製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

A. 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

B. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
阪急電鉄株式会社	1,257,770	不動産賃貸事業

f. 賃貸等不動産に関する注記

本投資法人は、関西圏その他の地域において、賃貸商業用施設や賃貸事務所用施設等を保有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	131,158,971	125,205,866
期中増減額	△5,953,104	8,448,461
期末残高	125,205,866	133,654,328
期末時価	137,839,000	148,317,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な減少額は難波阪神ビル(3,835,267千円)及びリッチモンドホテル浜松(1,452,180千円)の売却、減価償却費の計上によるものです。当期の主な増加額はKOHYO小野原店(1,662,166千円)及び(仮称)OASIS Town伊丹鴻池(敷地)(7,382,609千円)の取得によるものであり、減少額は減価償却費の計上によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく評価額を記載しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
損益計算書における金額		
不動産賃貸事業収益	4,795,562	4,721,882
不動産賃貸事業費用	2,387,514	2,284,184
不動産賃貸事業損益	2,408,048	2,437,697

(注) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、賃貸事業収入とこれに対応する費用(減価償却費、委託管理料、水道光熱費、公租公課等)であり、それぞれ「賃貸事業収入」及び「賃貸事業費用」に計上されております。

g. 1口当たり情報に関する注記

	前期 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1口当たり純資産額	122,706円	122,558円
1口当たり当期純利益	2,774円	2,626円

(注1) 1口当たり当期純利益については、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益算定上の基礎は以下のとおりです。

	前期 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
当期純利益(千円)	1,657,924	1,569,198
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	1,657,924	1,569,198
期中平均投資口数(口)	597,500	597,500

h. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、退職給付及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期において増資等を行っておらず、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。

4. 役員の異動

当期中における本投資法人の役員の異動は以下のとおりです。

① 就任役員

監督役員 鈴木 基史(平成28年9月1日付)

② 退任役員

監督役員 堀之内 清孝(平成28年8月31日付)

5. 参考情報

(1) 本投資法人の財産の構成

資産の種類	用途 (注1)	地域 (注1)	前期 (平成28年5月31日現在)		当期 (平成28年11月30日現在)	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産 比率 (%)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産 比率 (%)
不動産	商業用途区画	関西圏	8,548	5.9	17,517	11.8
		関西圏以外	3,568	2.5	3,535	2.4
	事務所用途区画	関西圏	—	—	—	—
		関西圏以外	448	0.3	478	0.3
	その他用途区画	関西圏	—	—	—	—
		関西圏以外	—	—	—	—
小計			12,565	8.7	21,532	14.6
信託不動産 (注3)	商業用途区画	関西圏	72,048	50.0	71,818	48.5
		関西圏以外	6,734	4.7	6,021	4.1
	事務所用途区画	関西圏	10,730	7.5	10,622	7.2
		関西圏以外	21,581	15.0	22,333	15.1
	その他用途区画	関西圏	—	—	—	—
		関西圏以外	1,545	1.1	1,325	0.9
小計			112,639	78.2	112,122	75.8
預金・その他の資産(注3)(注4)			18,758	13.0	14,304	9.7
資産総額計(注5)			143,964 (125,205)	100.0 (87.0)	147,958 (133,654)	100.0 (90.3)

(注1) 商業用途区画：事務所、店舗、飲食、アミューズメント、クリニック、学習塾、学校、美容院、貸会議室、ホール、劇場、ホテル及び娯楽施設等のうち、対価を支払って物やサービス等の提供を受けることを目的とした人が訪れる区画及び物やサービス等を提供するための補完的区画

事務所用途区画：執務することを目的とした区画及び執務のための補完的区画

その他用途区画：商業用途区画及び事務所用途区画のいずれにも含まれない区画（住居等）

関西圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県及び和歌山県の2府4県

(注2) 用途区画別の保有総額は、期末日現在の物件毎の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）を、期中の各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。

ただし、ラグザ大阪の賃貸方式は固定型マスターリースであり、期中の用途区画別の収入額を算出することが困難なため、取得日（平成21年1月22日）の属する月（平成21年1月）のエンドテナントの各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。

(注3) 信託不動産及び預金・その他の資産は、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）に定める「その他の資産」です。

(注4) 前期の預金・その他の資産には信託財産内の預金7,481百万円、当期の預金・その他の資産には信託財産内の預金7,722百万円が含まれております。なお、信託不動産には信託財産内の預金は含まれておりません。

(注5) 括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しております。

	前期 (平成28年5月31日現在)		当期 (平成28年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	対総資産比率 (%)	貸借対照表計上額 (百万円)	対総資産比率 (%)
負債総額	70,647	49.1	74,730	50.5
純資産総額	73,317	50.9	73,228	49.5

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

A. 不動産の概要

(イ) 価格及び投資比率

施設区分 (注2)	物件番号 (注3)	所在地	物件名称	取得日	取得価格 (百万円)	投資比率 (%) (注4)	当期 (平成28年11月30日現在)		
							貸借対照表 計上額 (百万円)	鑑定評価額 (百万円) (注5)	
商業用 施設	R1 (K)	大阪市 北区	HEPファイブ (準共有持分14%相当)	平成17年 2月1日	6,468	4.6	5,607	8,736	
	R2 (K)	大阪市 北区	北野阪急ビル	平成17年 2月1日	7,740	5.5	7,663	6,970	
	R3 (K)	大阪府 吹田市	デュー阪急山田	平成17年 2月1日	6,930	4.9	5,585	8,530	
	R4 (K)	大阪府 高槻市	高槻城西 ショッピングセンター	平成17年 11月15日	8,600	6.1	7,139	8,160	
	R5 (K)	大阪府 茨木市	ニトリ茨木北店(敷地)	平成18年 3月29日	1,318	0.9	1,340	1,690	
	R6	広島市 安芸区	コーナン 広島中野東店(敷地)	平成18年 10月2日	2,175 (注6)	1.5	2,280	1,890	
	R8	東京都 港区	ホテルグレイスリー田町	平成20年 12月25日	4,160	2.9	3,717	4,390	
	R9 (K)	兵庫県 西宮市	ららぽーと甲子園(敷地)	平成21年 1月22日	7,350	5.2	7,748	7,650	
	R11 (K)	兵庫県 西宮市	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	平成25年 4月16日	18,300	12.9	17,607	23,996	
	R12 (K)	堺市 北区	イオンモール堺北花田 (敷地)	平成25年 6月27日	8,100	5.7	8,189	9,540	
	R13 (K)	大阪府 豊中市	万代豊中豊南店(敷地)	平成25年 6月27日	1,870	1.3	1,889	2,260	
	R14 (K)	京都市 上京区	デイリーカナートイズミヤ 堀川丸太町店(敷地)	平成26年 6月4日	3,100	2.2	3,127	3,490	
	R15 (K)	京都市 下京区	コトクロス阪急河原町	平成26年 6月4日	2,770	2.0	2,708	3,230	
	R16 (K)	神戸市 中央区	ライフ下山手店(敷地)	平成26年 6月4日	1,421	1.0	1,434	1,590	
	R17 (K)	京都市 右京区	万代五条西小路店(敷地)	平成26年 6月24日	4,182	3.0	4,213	4,600	
	R18 (K)	大阪府 箕面市	KOHYO小野原店	平成28年 7月1日	1,631	1.2	1,655	1,670	
	R19 (K)	兵庫県 伊丹市	(仮称) OASIS Town 伊丹鴻池(敷地)	平成28年 11月25日	7,100	5.0	7,382	7,120	
	事務 所用 施設	O1	東京都 中央区	汐留イーストサイドビル	平成20年 2月29日	19,025	13.4	17,385	14,100
		O2 (K)	大阪市 北区	阪急電鉄本社ビル	平成25年 4月10日	10,200	7.2	9,704	11,700
複合 施設	M1 (K)	大阪市 中央区	上六Fビルディング	平成17年 11月1日	2,980	2.1	2,643	2,700	
	M2	東京都 品川区	スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	平成19年 10月2日	9,405	6.6	8,578	6,765	
	M3 (K)	大阪市 福島区	ラグザ大阪	平成21年 1月22日	5,122	3.6	4,317	5,600	
	M5	東京都 港区	北青山3丁目ビル	平成25年 11月12日	1,680	1.2	1,733	1,940	
ポートフォリオ合計					141,628	100.0	133,654	148,317	

(注1) HEPファイブ、北野阪急ビル、デュー阪急山田、ホテルグレイスリー田町、ららぽーと甲子園(敷地)、阪急西宮ガーデンズ、イオンモール堺北花田(敷地)、万代豊中豊南店(敷地)、デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店(敷地)、コトクロス阪急河原町、ライフ下山手店(敷地)、万代五条西小路店(敷地)、汐留イーストサイドビル、阪急

電鉄本社ビル、上六Fビルディング、スフィアタワー天王洲及びブラグザ大阪は、不動産信託受益権として保有しております。

(注2) 商業用施設：「商業用途区画」からの賃料収入が当該施設からの総賃料収入の50%以上を占め、かつ、「事務用途区画」のない施設

事務用施設：「事務用途区画」からの賃料収入が当該施設からの総賃料収入の50%以上を占め、かつ、「商業用途区画」のない施設

複合施設：「商業用途区画」及び「事務用途区画」からの賃料収入合計が当該施設からの総賃料収入の50%以上を占めている施設

(注3) 物件番号は、本投資法人が保有する物件を施設及び地域毎に分類し、符号及び番号を付したものです。

(R：商業用施設、O：事務用施設、M：複合施設、数字：取得日順、(K)：関西圏)

(注4) 投資比率は、各物件の取得価格のポートフォリオ合計に対する比率です。

(注5) 鑑定評価額は、本投資法人規約に定める資産評価の方法、基準及び一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、HEPファイブ、北野阪急ビル、デュー阪急山田、ニトリ茨木北店(敷地)、コーナン広島中野東店(敷地)、阪急西宮ガーデンズ、ライフ下山手店(敷地)、KOHYO小野原店及びブラグザ大阪については株式会社谷澤総合鑑定所、高槻城西ショッピングセンター、ホテルグレイスリー田町、ららぽーと甲子園(敷地)、イオンモール堺北花田(敷地)及び汐留イーストサイドビルについては株式会社立地評価研究所、万代豊中豊南店(敷地)、デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店(敷地)、コトクロス阪急河原町、万代五条西小路店(敷地)、(仮称)OASIS Town伊丹鴻池(敷地)、阪急電鉄本社ビル、上六Fビルディング及び北青山3丁目ビルについては大和不動産鑑定株式会社、スフィアタワー天王洲については一般財団法人日本不動産研究所による鑑定評価額を記載しております。

(注6) 平成19年4月9日に追加取得した土地の取得価格5百万円を含んでおります。

(ロ) 賃貸の概要

物件 番号	物件名称	賃貸方式 (注1)	当期 (平成28年11月30日現在)					当期 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	
			右記情報の算出方法 (注1)	賃貸可能 面積 (㎡) (注2)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	テナ ント 総数 (注4)	賃貸事業 収入 (百万円)	運用 日数 (日)
R1 (K)	HEPファイブ (準共有持分14%相当)	パススルー型 マスターリー ス	マスターレシーとの 賃貸借契約により算出(A)	6,337.37	6,337.37	100.0	1	308	183
			エンドテナントとの 賃貸借契約により算出(B)	(2,958.94)	(2,930.30)	(99.0)	(128)		
R2 (K)	北野阪急ビル	パススルー型 マスターリー ス、固定型マ スターリー スの併用(注5)	マスターレシーとの 賃貸借契約により算出(A)	28,194.15	28,194.15	100.0	2	578	183
			パススルー型：エンドテナント 固定型：マスターレシー との賃貸借契約により算出(B)	(18,477.35)	(18,477.35)	(100.0)	(25)		
R3 (K)	デュー阪急山田	ダイレクトリ ース	(C)	13,027.28	13,027.28	100.0	28	379	183
R4 (K)	高槻城西 ショッピングセンター	固定型マスタ ーリース、ダ イレクトリ ースの併用	(C)	31,451.81 (注6)	31,451.81 (注6)	100.0	1	284	183
R5 (K)	ニトリ茨木北店(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	6,541.31	6,541.31	100.0	1	— (注7)	183
R6	コーナン 広島中野東店(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	25,529.73 (注8)	25,529.73 (注8)	100.0	1	68	183
R8	ホテルグレイスリー田町	ダイレクトリ ース	(C)	4,943.66	4,943.66	100.0	1	121	183
R9 (K)	ららぽーと甲子園(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	126,052.16	126,052.16	100.0	1	257	183
R11 (K)	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	固定型マスタ ーリース	(C)	65,372.41 (注9)	65,372.41 (注9)	100.0	1	618	183
R12 (K)	イオンモール堺北花田 (敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	64,104.27	64,104.27	100.0	2	— (注7)	183
R13 (K)	万代豊中豊南店(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	8,159.41	8,159.41	100.0	1	— (注7)	183
R14 (K)	デイリーカナート イズミヤ堀川丸太町店 (敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	3,776.15	3,776.15	100.0	1	— (注7)	183
R15 (K)	コトクロス阪急河原町	固定型マスタ ーリース	(C)	4,400.13	4,400.13	100.0	1	102	183
R16 (K)	ライフ下山手店(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	2,397.83	2,397.83	100.0	1	— (注7)	183
R17 (K)	万代五条西小路店(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	9,182.80	9,182.80	100.0	1	— (注7)	183
R18 (K)	KOHYO小野原店	固定型マスタ ーリース、ダ イレクトリ ースの併用	(C)	3,310.31	3,310.31	100.0	1	— (注7)	153
R19 (K)	(仮称) OASIS Town 伊丹鴻池(敷地)	ダイレクトリ ース	(C)	17,997.10	17,997.10	100.0	1	— (注7)	6
O1	汐留イーストサイドビル	ダイレクトリ ース	(C)	9,286.58	9,286.58	100.0	6	405	183
O2 (K)	阪急電鉄本社ビル	固定型マスタ ーリース、ダ イレクトリ ースの併用	(C)	27,369.37	27,369.37	100.0	1	359	183
M1 (K)	上六Fビルディング	ダイレクトリ ース	(C)	4,611.82	4,323.71	93.8	11	140	183
M2	スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	ダイレクトリ ース	(C)	8,818.09	4,631.68	52.5	21	123	183

M3 (K)	ラグザ大阪	固定型マスターリース	(C)	30,339.91	30,339.91	100.0	1	255	183
M5	北青山3丁目ビル	ダイレクトリース	(C)	619.76	619.76	100.0	3	— (注7)	183
ポートフォリオ合計			(A) と (C) の合計	501,823.43	497,348.90	99.1	89	4,721	—
			(B) と (C) の合計)	(488,728.20)	(484,225.03)	(99.1)	(239)		

(注1) マスターリース(方式): 信託受託者又は本投資法人がマスターレシー(転貸人)に賃貸し、マスターレシーがエンドテナント(転借人)に転貸する方式

ダイレクトリース(方式): マスターリース方式を採用せず、信託受託者又は本投資法人がエンドテナント(賃借人)に直接賃貸する方式

パススルー型マスターリース(方式): マスターレシーが支払う賃料と、エンドテナントが支払う賃料が常に同額となるマスターリース方式

固定型マスターリース(方式): マスターレシーが支払う賃料を、エンドテナントが支払う賃料にかかわらず一定額とするマスターリース方式

マスターレシー: 信託受託者又は本投資法人から各物件を借り受け、各物件の区画をエンドテナントに転貸する転貸人

エンドテナント: 借り受けた各物件の区画を転貸せず、自らが商業、事務所、その他の用途に使用する賃借人又は転借人

(注2) 賃貸可能面積及び賃貸面積には、マスターリース方式により一括賃貸をしている場合を除き、倉庫、駐車場、機械室等を含めておりません。また、HEPファイブ、阪急西宮ガーデンズ及びスフィアタワー天王洲については、それぞれの準共有持分相当の賃貸可能面積及び賃貸面積を記載しております。

(注3) 稼働率は賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合です。

(注4) テナント総数は、敷地又は貸室を賃借しているテナントの合計数です。なお、1テナントが特定の物件にて複数の敷地又は貸室を賃借している場合には1と数えて記載しております。これに対し、1テナントが複数の物件を賃借している場合は別に数え、延べテナント数をポートフォリオ合計に記載しております。

(注5) ホテル部分(株式会社阪急阪神ホテルズへの転貸部分)については、阪急電鉄株式会社への固定型マスターリース、それ以外(ホテル以外の各エンドテナントへの転貸部分)については、阪急阪神ビルマネジメント株式会社へのパススルー型マスターリースとなっております。

(注6) 賃貸可能面積及び賃貸面積には、駐車場棟の面積9,476.49㎡を含んでおります。

(注7) 賃料等の開示につきテナントからの同意を得られていないこと、また、開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としております。

(注8) 当初取得分の25,469.59㎡と追加取得分の60.14㎡の合計です。

(注9) 賃貸可能面積及び賃貸面積には、駐車場棟の面積8,929.49㎡(準共有持分28%相当)を含んでおります。

(ハ) 収支の状況 (自 平成 28 年 6 月 1 日 至 平成 28 年 11 月 30 日)

(単位：千円)

物件番号	R 1 (K)	R 2 (K)	R 3 (K)	R 4 (K)	R 5 (K)	R 6	
物件名称	HEPファイブ (準共有持分 14%相当)	北野阪急ビル	デュー阪急山田	高槻城西ショッ ピングセンター	ニトリ 茨木北店 (敷地)	コーナン 広島中野東店 (敷地)	
運用日数	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日	
賃貸収入	242,437	378,654	258,891	283,646	(注 2)	68,809	
水道光熱費収入	14,706	137,082	53,963	—		—	
その他収入	51,680	62,366	66,555	818		15	
賃貸事業収入合計	308,824	578,104	379,411	284,464		68,824	
委託管理料	43,994	113,180	75,937	10,427		480	
水道光熱費	23,906	149,718	53,349	113		—	
支払賃借料	3,148	378	1,312	22,587		—	
広告宣伝費	25,702	1,960	4,933	—		—	
修繕費	11,803	8,102	22,236	133		—	
損害保険料	716	1,910	984	1,122		—	
公租公課	24,246	49,514	26,102	26,084		6,017	
その他費用	6,918	1,588	4,605	240		—	
減価償却費 (A)	40,979	85,575	62,888	68,392		—	
賃貸事業費用合計	181,415	411,929	252,349	129,100		6,497	
賃貸事業利益 (B)	127,409	166,174	127,061	155,363		60,919	62,327
NOI (注 1) (A) + (B)	168,388	251,749	189,949	223,755		60,919	62,327
資本的支出	20,955	85,378	1,968	—		—	—

(単位：千円)

物件番号	R 8	R 9 (K)	R 11 (K)	R 12 (K)	R 13 (K)	R 14 (K)			
物件名称	ホテル グレイスリー 田町	ららぽーと 甲子園 (敷地)	阪急西宮 ガーデンズ (準共有持分 28%相当)	イオンモール 堺北花田 (敷地)	万代豊中 豊南店 (敷地)	デイリーカナ ートイブミヤ堀川 丸太町店 (敷地)			
運用日数	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日	183 日			
賃貸収入	116,645	257,045	617,904	(注 2)	(注 2)	(注 2)			
水道光熱費収入	—	—	—						
その他収入	4,639	3	383						
賃貸事業収入合計	121,284	257,049	618,287						
委託管理料	1,470	1,800	504						
水道光熱費	—	—	—						
支払賃借料	—	636	6,868						
広告宣伝費	—	—	—						
修繕費	730	—	118						
損害保険料	442	189	2,859						
公租公課	14,962	102,591	58,978						
その他費用	954	1,019	140						
減価償却費 (A)	32,773	164	142,669						
賃貸事業費用合計	51,332	106,402	212,138						
賃貸事業利益 (B)	69,952	150,646	406,148				211,070	53,241	88,062
NOI (注 1) (A) + (B)	102,725	150,811	548,817				211,070	53,241	88,062
資本的支出	3,400	480	14,793				—	—	—

(単位：千円)

物件番号	R 15 (K)	R 16 (K)	R 17 (K)	R 18 (K)	R 19 (K)	O 1
物件名称	コトクロス 阪急河原町	ライフ 下山手店 (敷地)	万代 五条西小路店 (敷地)	KOHYO 小野原店	(仮称) OASIS Town 伊丹鴻池(敷地)	汐留 イーストサイド ビル
運用日数	183日	183日	183日	153日	6日	183日
賃貸収入	102,000	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)	380,435
水道光熱費収入	—					20,990
その他収入	347					3,832
賃貸事業収入合計	102,347					405,258
委託管理料	1,800					18,453
水道光熱費	—					25,195
支払賃借料	12,710					334
広告宣伝費	—					—
修繕費	252					552
損害保険料	448					700
公租公課	10,249					21,539
その他費用	500					2,223
減価償却費(A)	20,943					113,640
賃貸事業費用合計	46,903					182,640
賃貸事業利益(B)	55,444					34,727
NOI(注1) (A)+(B)	76,387	34,727	109,993	40,896	1,341	336,258
資本的支出	210	—	—	—	—	278

(単位：千円)

物件番号	O 2 (K)	M 1 (K)	M 2	M 3 (K)	M 5	—
物件名称	阪急電鉄 本社ビル	上六 Fビルディング	スフィアタワー 天王洲(準共有 持分33%相当)	ラグザ大阪	北青山 3丁目ビル	合計
運用日数	183日	183日	183日	183日	183日	—
賃貸収入	359,712	120,631	90,888	254,412	(注2)	4,247,270
水道光熱費収入	—	11,675	12,072	—		251,115
その他収入	—	7,891	20,197	903		223,496
賃貸事業収入合計	359,712	140,198	123,158	255,315		4,721,882
委託管理料	1,800	22,545	42,344	2,985		346,053
水道光熱費	—	11,192	42,340	—		306,637
支払賃借料	—	—	—	17,250		65,226
広告宣伝費	—	—	—	—		32,596
修繕費	810	4,303	7,296	33,481		90,442
損害保険料	1,494	446	397	2,738		14,625
公租公課	47,160	12,232	29,030	47,414		543,697
その他費用	500	1,104	12,694	1,000		35,690
減価償却費(A)	109,134	37,687	60,272	63,191		849,214
賃貸事業費用合計	160,899	89,512	194,378	168,061		2,284,184
賃貸事業利益(B)	198,812	50,685	△ 71,219	87,254		35,778
NOI(注1) (A)+(B)	307,947	88,372	△ 10,946	150,446	39,668	3,286,912
資本的支出	—	27,695	24,062	74,449	660	254,331

(注1) NOIとは、ネット・オペレーティング・インカムを意味し、各物件の賃貸事業収入の合計から賃貸事業費用(ただし、減価償却費を除きます。)の合計を控除した額をいいます。

(注2) 賃料等の開示につきテナントからの同意を得られていないこと、また、開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としております。

B. テナントの概要

・賃貸面積上位 10 テナント

当期末現在、賃貸面積上位 10 社を占めるテナントは以下のとおりです。マスターリース方式により一括賃貸をしている物件については、マスターレシーを 1 テナントとして扱っております。1 テナントが複数の物件を賃貸している場合は別に数え、それぞれを合算した面積の順に記載しております。

テナント名称	店舗名 (注 1)	入居物件名称	契約満了日	賃貸面積 (㎡)	比率 (%) (注 7)
三井不動産株式会社	ららぽーと甲子園他	ららぽーと甲子園 (敷地)	平成 36 年 1 月 31 日 (注 2)	126,052.16 (注 4)	25.3
阪急電鉄株式会社	—	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分 28%相当)	平成 30 年 3 月 31 日	65,372.41 (注 5)	13.1
	—	阪急電鉄本社ビル	平成 33 年 11 月 24 日	27,369.37	5.5
	—	北野阪急ビル (ホテル部分)	平成 34 年 4 月 30 日	8,789.31	1.8
	—	コトクロス阪急河原町	平成 30 年 8 月 22 日	4,400.13	0.9
三井住友信託銀行 株式会社	イオンモール 堺北花田	イオンモール堺北花田 (敷地)(商業施設部分)	— (注 3)	57,475.71 (注 4)	11.6
コーナン商事株式会社	—	高槻城西 ショッピングセンター	平成 35 年 3 月 31 日	31,451.81 (注 6)	6.3
	コーナン 広島中野東店他	コーナン 広島中野東店 (敷地)	平成 38 年 8 月 22 日	25,529.73 (注 4)	5.1
阪神電気鉄道株式会社	—	ラグザ大阪	平成 29 年 3 月 31 日	30,339.91	6.1
阪急阪神ビルマネジメ ント株式会社	—	北野阪急ビル (その他部分)	平成 34 年 4 月 30 日	19,404.84	3.9
株式会社阪急オアシス	(仮称) 阪急オアシス 鴻池店他	(仮称) O A S I S T o w n 伊丹鴻池 (敷地)	— (注 3)	17,997.10 (注 4)	3.6
株式会社万代	万代五条西小路店	万代五条西小路店 (敷地)	平成 46 年 10 月 31 日	9,182.80 (注 4)	1.8
	万代豊中豊南店	万代豊中豊南店 (敷地)	平成 45 年 9 月 6 日	8,159.41 (注 4)	1.6
イオンモール株式会社	イオンモール 堺北花田	イオンモール堺北花田 (敷地) (駐車場部分)	— (注 3)	6,628.56 (注 4)	1.3
株式会社ニトリホール ディングス	ニトリ茨木北店	ニトリ茨木北店 (敷地)	平成 36 年 10 月 27 日	6,541.31 (注 4)	1.3
合計				444,694.56	89.4
全賃貸面積				497,348.90	100.0

(注 1) 阪急西宮ガーデンズ、阪急電鉄本社ビル、北野阪急ビル(ホテル部分)及びコトクロス阪急河原町のテナントである阪急電鉄株式会社、高槻城西ショッピングセンターのテナントであるコーナン商事株式会社、ラグザ大阪のテナントである阪神電気鉄道株式会社並びに北野阪急ビル(その他部分)のテナントである阪急阪神ビルマネジメント株式会社はマスターレシーであり、店舗名の記載はありません。

(注 2) 複数の賃貸借契約のうち、賃貸面積が最も大きい契約の満了日を記載しております。

(注 3) 契約満了日の開示につきテナントからの同意が得られていないこと、また、開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利害を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としております。

(注 4) ららぽーと甲子園(敷地)、イオンモール堺北花田(敷地)(商業施設部分)、コーナン広島中野東店(敷地)、(仮称)O A S I S T o w n伊丹鴻池(敷地)、万代五条西小路店(敷地)、万代豊中豊南店(敷地)、イオンモール堺北花田(敷地)(駐車場部分)及びニトリ茨木北店(敷地)は敷地のみであるため、土地の賃貸面積を記載しております。

- (注5) 賃貸面積には、信託受益権の準共有持分(28%)を乗じて記載しており、駐車場棟の面積8,929.49㎡(準共有持分28%相当)を含んでおります。
- (注6) 賃貸面積には、駐車場棟の面積9,476.49㎡を含んでおります。
- (注7) 比率は、全賃貸面積に占める賃貸面積の割合です。

(参考)

パススルー型マスターリースを導入している物件については、エンドテナントを基準として算出した場合の賃貸面積上位10社を占めるテナントは以下のとおりです。また、1テナントが複数の物件を賃貸している場合は別に数え、それぞれを合算した面積の順に記載しております。

テナント名称	店舗名	入居物件名称	契約満了日	賃貸面積 (㎡)	比率(%) (注8)
三井不動産株式会社	ららぽーと甲子園他	ららぽーと甲子園 (敷地)	平成36年 1月31日 (注3)	126,052.16 (注5)	26.0
阪急電鉄株式会社 (注1)	阪急西宮ガーデンズ	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	平成30年 3月31日	65,372.41 (注6)	13.5
	— (注2)	阪急電鉄本社ビル	平成33年 11月24日	27,369.37	5.7
	新阪急ホテル アネックス	北野阪急ビル (ホテル部分)	平成34年 4月30日	8,748.18	1.8
	コトクロス 阪急河原町	コトクロス阪急河原町	平成30年 8月22日	4,400.13	0.9
三井住友信託銀行 株式会社	イオンモール 堺北花田	イオンモール堺北花田 (敷地)(商業施設部分)	— (注4)	57,475.71 (注5)	11.9
コーナン商事株式会社 (注1)	ホームセンター コーナン他	高槻城西 ショッピングセンター	平成35年 3月31日	31,451.81 (注7)	6.5
		コーナン 広島中野東店(敷地)	平成38年 8月22日	25,529.73 (注5)	5.3
阪神電気鉄道株式会社 (注1)	ホテル阪神他	ラグザ大阪	平成29年 3月31日	30,339.91	6.3
株式会社阪急オアシス	(仮称) 阪急オアシス 鴻池店他	(仮称) O A S I S T o w n 伊丹鴻池(敷地)	— (注4)	17,997.10 (注5)	3.7
株式会社万代	万代五条西小路店	万代五条西小路店 (敷地)	平成46年 10月31日	9,182.80 (注5)	1.9
	万代豊中豊南店	万代豊中豊南店(敷地)	平成45年 9月6日	8,159.41 (注5)	1.7
イオンモール株式会社	イオンモール 堺北花田	イオンモール堺北花田 (敷地)(駐車場部分)	— (注4)	6,628.56 (注5)	1.4
株式会社ニトリホール ディングス	ニトリ茨木北店	ニトリ茨木北店 (敷地)	平成36年 10月27日	6,541.31 (注5)	1.4
株式会社光洋 (注1)	KOHYO小野原店	KOHYO小野原店	— (注4)	3,310.31	0.7
	KOHYO山田店	デュー阪急山田	— (注4)	1,655.17	0.3
合計				430,214.07	88.8
全賃貸面積				484,225.03	100.0

(注1) 固定型マスターリースを導入している、阪急西宮ガーデンズ、阪急電鉄本社ビル、北野阪急ビル(ホテル部分)、コトクロス阪急河原町、高槻城西ショッピングセンター、ラグザ大阪及びKOHYO小野原店については、転貸部分も含めて阪急電鉄株式会社、コーナン商事株式会社、阪神電気鉄道株式会社及び株式会社光洋をそれぞれ1テナントとして扱っております。

(注2) 阪急電鉄本社ビルにおける阪急電鉄株式会社は、オフィスとして利用しているため、店舗名の記載はありません。

(注3) 複数の賃貸借契約のうち、賃貸面積が最も大きい契約の満了日を記載しております。

(注4) 契約満了日の開示につきテナントからの同意が得られていないこと、また、開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利害を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としております。

(注5) ららぽーと甲子園(敷地)、イオンモール堺北花田(敷地)(商業施設部分)、コーナン広島中野東店(敷地)、(仮称)O A S I S T o w n伊丹鴻池(敷地)、万代五条西小路店(敷地)、万代豊中豊南店(敷地)、イオンモール堺北花田(敷地)(駐車場部分)及びニトリ茨木北店(敷地)は敷地のみであるため、土地の賃貸面積を記載しております。

- (注6) 賃貸面積には、信託受益権の準共有持分(28%)を乗じて記載しており、駐車場棟の面積8,929.49㎡(準共有持分28%相当)を含んでおります。
- (注7) 賃貸面積には、駐車場棟の面積9,476.49㎡を含んでおります。
- (注8) 比率は、全賃貸面積に占める賃貸面積の割合です。

C. ポートフォリオの状況

(イ) 用途区画別投資比率

用途	物件番号	物件名称	前期 (平成28年5月31日現在)		当期 (平成28年11月30日現在)	
			取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)
商業用途 区画 (注1)	R 1 (K)	HEPファイブ (準共有持分14%相当)	6,468	4.9	6,468	4.6
	R 2 (K)	北野阪急ビル	7,740	5.8	7,740	5.5
	R 3 (K)	デュー阪急山田	6,930	5.2	6,930	4.9
	R 4 (K)	高槻城西ショッピングセンター	8,600	6.5	8,600	6.1
	R 5 (K)	ニトリ茨木北店(敷地)	1,318	1.0	1,318	0.9
	R 6	コーナン広島中野東店(敷地)	2,175	1.6	2,175	1.5
	R 8	ホテルグレイスリー田町	4,160	3.1	4,160	2.9
	R 9 (K)	ららぽーと甲子園(敷地)	7,350	5.5	7,350	5.2
	R 11 (K)	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	18,300	13.8	18,300	12.9
	R 12 (K)	イオンモール堺北花田(敷地)	8,100	6.1	8,100	5.7
	R 13 (K)	万代豊中豊南店(敷地)	1,870	1.4	1,870	1.3
	R 14 (K)	デイリーカナートイズミヤ 堀川丸太町店(敷地)	3,100	2.3	3,100	2.2
	R 15 (K)	コトクロス阪急河原町	2,770	2.1	2,770	2.0
	R 16 (K)	ライフ下山手店(敷地)	1,421	1.1	1,421	1.0
	R 17 (K)	万代五条西小路店(敷地)	4,182	3.1	4,182	3.0
	R 18 (K)	KOHYO小野原店	—	—	1,631	1.2
	R 19 (K)	(仮称)OASIS Town 伊丹鴻池(敷地)	—	—	7,100	5.0
	M 1 (K)	上六Fビルディング	2,308	1.7	2,305	1.6
	M 2	スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	3,261	2.5	2,526	1.8
	M 3 (K)	ラグザ大阪	4,743	3.6	4,743	3.3
M 5	北青山3丁目ビル	1,245	0.9	1,216	0.9	
商業用途区画小計			96,043	72.3	104,006	73.4
事務所 用途区画	O 1	汐留イーストサイドビル	19,025	14.3	19,025	13.4
	O 2 (K)	阪急電鉄本社ビル	10,200	7.7	10,200	7.2
	M 1 (K)	上六Fビルディング	671	0.5	674	0.5
	M 2	スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	4,456	3.4	5,424	3.8
	M 3 (K)	ラグザ大阪	379	0.3	379	0.3

	M5	北青山3丁目ビル	434	0.3	463	0.3
事務所用途区画小計			35,167	26.5	36,168	25.5
その他 用途区画	M2	スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	1,686	1.3	1,453	1.0
その他用途区画小計			1,686	1.3	1,453	1.0
ポートフォリオ合計			132,897	100.0	141,628	100.0

(注1) 当期におけるホテル用途部分の合計は10,959百万円(投資比率7.7%)です。

(注2) 複数の用途区画を有する物件の取得価格は、期中の各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。ただし、ラグザ大阪の賃貸方式は固定型マスターリースであり、期中の用途区画別の収入額を算出することが困難なため、取得日(平成21年1月22日)の属する月(平成21年1月)のエンドテナントの各用途区画からの賃料収入及び共益費収入の合計の比率で按分しております。

(注3) 投資比率は、各取得価格のポートフォリオ合計に占める割合です。

(ロ) 地域別投資比率

地域	物件 番号	物件名称	前期 (平成28年5月31日現在)		当期 (平成28年11月30日現在)	
			取得価格 (百万円)	投資比率 (%) (注)	取得価格 (百万円)	投資比率 (%) (注)
関西圏	R 1 (K)	HEPファイブ (準共有持分14%相当)	6,468	4.9	6,468	4.6
	R 2 (K)	北野阪急ビル	7,740	5.8	7,740	5.5
	R 3 (K)	デュー阪急山田	6,930	5.2	6,930	4.9
	R 4 (K)	高槻城西ショッピングセンター	8,600	6.5	8,600	6.1
	R 5 (K)	ニトリ茨木北店(敷地)	1,318	1.0	1,318	0.9
	R 9 (K)	ららぽーと甲子園(敷地)	7,350	5.5	7,350	5.2
	R 11 (K)	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	18,300	13.8	18,300	12.9
	R 12 (K)	イオンモール堺北花田(敷地)	8,100	6.1	8,100	5.7
	R 13 (K)	万代豊中豊南店(敷地)	1,870	1.4	1,870	1.3
	R 14 (K)	デイリーカナートイズミヤ 堀川丸太町店(敷地)	3,100	2.3	3,100	2.2
	R 15 (K)	コトクロス阪急河原町	2,770	2.1	2,770	2.0
	R 16 (K)	ライフ下山手店(敷地)	1,421	1.1	1,421	1.0
	R 17 (K)	万代五条西小路店(敷地)	4,182	3.1	4,182	3.0
	R 18 (K)	KOHYO小野原店	—	—	1,631	1.2
	R 19 (K)	(仮称) OASIS Town 伊丹鴻池(敷地)	—	—	7,100	5.0
	O 2 (K)	阪急電鉄本社ビル	10,200	7.7	10,200	7.2
	M 1 (K)	上六Fビルディング	2,980	2.2	2,980	2.1
	M 3 (K)	ラグザ大阪	5,122	3.9	5,122	3.6
		小計		96,451	72.6	105,182
その他	R 6	コーナン広島中野東店(敷地)	2,175	1.6	2,175	1.5
	R 8	ホテルグレイスリー田町	4,160	3.1	4,160	2.9
	O 1	汐留イーストサイドビル	19,025	14.3	19,025	13.4
	M 2	スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	9,405	7.1	9,405	6.6
	M 5	北青山3丁目ビル	1,680	1.3	1,680	1.2
		小計		36,445	27.4	36,445
ポートフォリオ合計			132,897	100.0	141,628	100.0

(注) 投資比率は、各取得価格のポートフォリオ合計に占める割合です。

(ハ) 賃料体系別収入比率

賃料体系別 テナント区分	前期 (自 平成 27 年 12 月 1 日 至 平成 28 年 5 月 31 日)			当期 (自 平成 28 年 6 月 1 日 至 平成 28 年 11 月 30 日)		
	テナント数 (注 2)	期中賃料 (百万円) (注 3)	収入比率 (%) (注 4)	テナント数 (注 2)	期中賃料 (百万円) (注 3)	収入比率 (%) (注 4)
固定賃料テナント	96	3,962	91.6	99	3,885	91.6
変動賃料 テナント (注 1)	固定部分	307	7.1	140	310	7.3
	変動部分	54	1.3		44	1.0
ポートフォリオ合計	229	4,324	100.0	239	4,241	100.0

(注 1) 変動賃料テナントからは売上歩合賃料を含む賃料を収受しておりますが、固定部分(固定契約賃料、共益費収入、最低保証賃料)を含む場合があります。

(注 2) テナント数は、エンドテナント(ただし、北野阪急ビルの固定型マスターリース部分、高槻城西ショッピングセンター、阪急西宮ガーデンズ、コトクロス阪急河原町、阪急電鉄本社ビル及びラグザ大阪についてはマスターレシー)を基準として当該期末現在のものを記載しております。

(注 3) 期中賃料は、当該期中に収受したテナント区分毎の賃料収入及び共益費収入の合計値です。HEPファイブについては信託受益権の準共有持分 14%相当、阪急西宮ガーデンズについては信託受益権の準共有持分 28%相当、スフィアタワー天王洲については信託受益権の準共有持分 33%相当です。また、期中賃料の算出において、賃料体系別収入比率算定に適さないHEP HALL等は含めておりません。

(注 4) 収入比率は、ポートフォリオ合計に占めるテナント区分毎の期中賃料の比率です。